

行財政改革集中プラン項目体系図

資料1 (参考)

基本方針	重点項目	取組項目	プラン項目
<p>将来にわたり持続可能な自治体運営の実現</p>	<p>1 新たな課題やニーズに対応できる行政運営</p>	<p>ア 市民満足度と利便性の向上</p>	<p>1 ○申請手続きの簡素化</p>
		<p>イ 業務効率化と生産性の向上</p>	<p>2 ○効果的な情報発信</p>
		<p>イ 業務効率化と生産性の向上</p>	<p>3 ○RPA等新技術導入の推進</p>
		<p>イ 業務効率化と生産性の向上</p>	<p>4 ○働き方改革の推進</p>
		<p>イ 業務効率化と生産性の向上</p>	<p>5 ○定員管理計画の確実な実行</p>
	<p>2 健全な財政基盤の確立</p>	<p>ア 基金繰入に頼らない財政運営</p>	<p>6 ○財政健全化計画の推進</p>
		<p>イ 災害等に備えた基金残高の確保</p>	
	<p>3 公共施設マネジメントの推進</p>	<p>ア 公共施設の総量抑制</p>	<p>7 ○公共施設再編方針の実現</p>
		<p>イ 公有財産の有効活用・適正管理</p>	

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	申請手続きの簡素化					集中プランNo.	1	
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・市民課	具体的な取組内容	◆富山県電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を推進します。 ◆多くの方が電子申請を利用できるよう、個人番号カードの取得を促進します。			
取組項目	市民満足度と利便性の向上							
現状・課題	◆これまで、「案内看板の設置」や「窓口案内チラシの配布」等、サービスの向上に努めてきましたが、最新の市民意識調査において、「窓口での待ち時間が短くなったと思う」と回答した市民の割合は43.8%でした。今後は、現在子育て関係の6業務を対象としている電子申請サービスを拡大すると同時に、個人番号カードの取得を促進し、これらを活用した迅速で適切な対応を目指す必要があります。			期待される効果	◆「手続き時間の短縮」や「申請方法の拡大」等により、市民にとっての利便性が向上します。		指標	①電子申請が可能な手続き数 ②個人番号カード交付率
計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	目標値	① 6件 ② 18.1%	① 10件 ② 26.1%	① 15件 ② 67.1%	① 20件 ② 73.5%	① 25件 ② 87.5%		
実績(D)	実績	① 11件 ② 27.5%	① 91件 ② 42.7%	① 120件 ② 68.7%	① 187件 ② 80.6%	① 270件 ② 89.6%	令和6年度の取組内容 ◆電子申請サービスの職員操作研修会を開催し、手続きオンライン化への職員の意識向上を目指す。 ◆マイナ保険証一本化により、個人番号カードの利用がより身近になる。保険証利用以外の目的についても広報やSNSを通して周知を行う。	
	令和6年度の具体的な計画							
行革効果額	効果額は見込まない							
改善(A)	今後の取組内容について	◆電子申請サービスの拡充及び活用促進 R3年度に策定した魚津市DX推進計画では、全ての行政手続きについて電子申請ができるようにしているが、電子申請ができるようになって、利用されていないものが散見されることから、手続件数が少ないものまで電子申請とすることは、非効率的な側面がある。 一方、総務省では、「よく使う32の行政手続き」を電子申請すべき手続きとし、電子申請の導入の指標としている。 これらを踏まえ、今後については、総務省が電子申請化すべきとする「よく使う32の行政手続き」の電子申請サービスの導入に努めるとともに、既に導入しているが、利用率の低迷している手続きについては、利用率向上に向けた、見直しを行っていく。						
		◆個人番号カードの利用拡大に向けた取組 個人番号カードについては、当初交付から5年が経過し、更新する時期が到来する状況にあるが、保険証、免許証の機能が追加、スマホ搭載により、利便性が向上することなどを周知するとともに、個人番号カードを利用する機会の拡大に向けた取組を進める。なお、指標については、「交付率」（失効したにも含む数値）から、現在一般的な指標となっている「保有率」（現に利用可能なもの数値）に見直す						
評価(C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆電子申請が可能な手続き数については、計画値を上回りっている状況。電子申請の利用状況については、利用されている手続きもあるが、全く利用されていない手続きも散見されることから、利用されない手続きについては、その理由を整理し、運用方法等の見直ししていくことが必要。 ◆個人番号カードの交付率については、各取組の成果等により、増加し、全国平均を上回っている状況。今後も、同カードの活用した行政手続きの更なる拡大など、利用する機会を増加と事務の簡素化を図っていくことが必要。						
		進捗状況	A 順調					

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	効果的な情報発信					集中プランNo.	2		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・全庁	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティプロモーションの推進 ◆シティプロモーションビデオを制作し、魚津の魅力を県外へ発信 ◆フェイスブックなどの多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化。タイムリーな情報発信 ◆多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化（YouTubeによる動画配信等） ◆市民参加を促進する広報の推進（広報活動への市民参画手法の検討・構築） 				
取組項目	市民満足度と利便性の向上								
現状・課題	<p>◆市広報やCATV、HP・市公式フェイスブック等により市民等へ情報提供を行ってきました。その結果、市情報を知ることができる市民の割合は増加傾向にあります。SNSの活用など市民ニーズの変化に合わせてさらなる改善が必要です。また、人口減少の中、市の関係人口拡大、移住・定住促進、地域経済活性化のため、市が有する様々な地域資源を効果的にアピールするシティプロモーションの取組が必要です。</p>		期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市の地域資源の魅力が広く知られ、市の知名度が上がります。 ◆交流人口の拡大が見込まれ、市への移住・定住の促進につながります。 ◆市民と情報を共有することで、市政への関心が高まります。 		指標	<ul style="list-style-type: none"> ①HPへのアクセス件数（市HP、市モバイル用HP、子育て応援サイト、埋没林博物館の各アクセス件数の合計数） ②市公式YouTube動画の視聴回数 ③フェイスブックの閲覧件数（リーチ数） ④インスタグラムのフォロワー数（R4～） 		
計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績（D）	<p>【指標①に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆市政情報等の随時発信 <p>【指標②に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「令和6年10月27日（日）執行富山県知事・衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査」についての選挙啓発番組において広告配信を実施していたため、R6年度は回数が増加 <p>【指標③に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆各種イベントや市政情報の発信（フェイスブックのフィード機能がR5年度に追加され、それ以降、閲覧件数が減少） <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆SNS（LINE、フェイスブック、エックス、インスタグラム）の運用 	
	目標値	① 214,000件 ② 26,000回 ③ 39,600件/月	① 215,000件 ② 30,000回 ③ 40,000件/月	① 385,000件 ② 350,000回 ③ 5,000件/月 ④ 1,000件	① 385,000件 ② 400,000回 ③ 5,250件/月 ④ 1,500件	① 385,000件 ② 450,000回 ③ 5,500件/月 ④ 2,000件			
	実績	① 465,235件 ② 330,553回 ③ 3,836件/月	① 651,081件 ② 328,449回 ③ 4,892件/月	① 682,590件 ② 672,581回 ③ 1,101件/月 ④ 1,047件	① 493,390件 ② 250,036回 ③ 808件/月 ④ 1,781件	① 486,675件 ② 306,493回 ③ 1,030件/月 ④ 2,212件			
	令和6年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティプロモーション動画の活用（CATVでの活用） ◆SNS（インスタグラム等）の活用 ◆市政バスの実施 					令和6年度の内容		
							行革効果額	効果額は見込まない。	
改善（A）	今後の取組内容について	<ul style="list-style-type: none"> ◆市政に関する情報を市民と共有し、市政やまちづくりへの参加を促すため、市政に関する情報の積極的な発信に努める。 ◆魚津市の魅力を市内外に発信し、魚津市に関心を持ってもらい、交流人口の増加、ひいては定住人口の増加につながるよう、市公式HPやSNSの更なる活用に努める。 ◆市公式HPについては、アクセシビリティの観点でシステム面・運用面で改善すべき箇所があり、これを改善し、だれもが魚津市の情報の入手ができるよう、早期の改修・見直しに努める。 					評価（C）	検証・課題等	<p>【目標の達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆HPへのアクセス件数については、R5年度より減少したが、計画の目標値を達成 ◆市公式YouTube動画の視聴回数は、広告の効果もあり増加。引き続き、魚津市の魅力発信に努めることが必要 ◆フェイスブックのリーチ数及びインスタグラムのフォロワー数は、計画の目標値には届かなかったが、令和5年度よりも増加し、一定の成果があったものとする。今後は、SNS利用者の動向を注視しつつ、情報発信がより効果的に行われるよう努めることが必要
				進捗状況	B 概ね順調				

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	RPA等新技术導入の推進					集中プランNo.	3
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政	担当課	情報広報課・全庁	具体的な取組内容	◆定型業務やルーティン業務において、RPAの導入を実施します。 ◆自動応答サービスや外国人居住者向け翻訳サービスなど、AIを活用した新技术の導入を検討します。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上				期待される効果	指標	①RPA等の導入を検討する件数（実際の導入件数） ②RPA等による各年度の業務削減時間
現状・課題	◆近年、地方創生や権限移譲などの影響により、業務量の増加や慢性的なマンパワー不足が生じています。このような負のスパイラルから脱却し、住民サービスの質を低下させることなく、行財政経営を行っていくために、定型業務やルーティン業務から付加価値の高い政策的業務への職員の配置転換が必要となります。			期待される効果	指標	◆定型業務等の負担減少により、付加価値の高い業務への人材投資が可能になります。 ◆導入により削減された業務時間を利用し、さらに業務改善を進めることで、事務負担及び時間外勤務等の削減に繋がります。	
計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績（D）
	目標値	①4件(-件) ② 600時間	①5件(-件) ② 750時間	①6件(-件) ② 900時間	①7件(-件) ② 1,050時間	①8件(-件) ② 1,200時間	
	実績	①23件(4件) ② 638時間	①13件(2件) ② 874時間	①11件(0件) ② 736時間	①3件(0件) ② 376時間	①4件(3件) ② 902時間	令和6年度の取組内容 ◆RPA等新技术について、トライアルや実証実験のほか、自治体間の横展開の可能性等、費用対効果等を十分に検証したうえで、導入の検討を進める。 ◆令和4年2月に策定した「魚津市DX推進計画」に基づき、更なる住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、積極的に新技术導入を検討する。
令和6年度の具体的な計画	◆RPA等新技术について、トライアルや実証実験のほか、自治体間の横展開の可能性等、費用対効果等を十分に検証したうえで、導入の検討を進める。 ◆令和4年2月に策定した「魚津市DX推進計画」に基づき、更なる住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、積極的に新技术導入を検討する。						
行革効果額		1,867千円					
改善（A）	今後の取組内容について	◆生成AI・RPAの活用推進 他市町村の導入事例や効果的な運用方法を参考として、費用対効果の高い新規ツールの導入検討及び導入済みのAI・RPAの活用を促進することで、職員のノンコア業務にかかる時間を削減し、コア業務に集中できる環境を生み出して生産性の向上を図る。 ◆BPRやBPM手法の活用による業務プロセス見直し これまで導入したAIツールの存在も含めて、業務フロー等を見直しBPRや複数の業務プロセスを最適なものに統合・制御・自動化するBPMの手法を取り入れ、業務効率化を図る。					評価（C）
	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆RPA等の導入を検討する件数（実際の導入件数）については、目標値には満たなかった。達成できなかった理由としては、RPAの導入が一定程度進み、新規での導入が困難である状況にあることが大きい要因と考える。 ◆RPA等による各年度の業務削減時間については、AIを活用した「音声認識議事録システム」、「自治体AIzevo」、「ミラChat」を導入したことにより、事務の効率化を図ることができたと考える。 【課題等】 ◆RPA等の導入については、ECRSやBPR等を行わず、システムを導入すれば、事務が簡素化、住民サービスが向上すると勘違いしているケースがあり、DXの考え方を再認識する必要がある。 ◆AI関係のシステムについては、限られた利用者となっている状況も見受けられるので、利用できるように周知するとともに、全ての職員がストレスなく利用できるような環境の構築が必要。 ◆事務の効率化、市民サービスの向上を進めるため、更なるAI・RPA等技術の導入を検討することが必要。					
進捗状況		B 概ね順調					

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	働き方改革の推進			集中プランNo.	4
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆業務形態や個人の事情を考慮し、時差出勤勤務制度の導入を検討します。 ◆業務フローの見直し・最適化に取り組み、時間外勤務時間を縮減します。 ◆休暇の取得しやすい職場環境づくりに努めます。
取組項目	業務効率化と生産性の向上				
現状・課題	◆限られた職員数で、職員一人ひとりの心身の健康確保、ワークライフバランスの確立、女性活躍推進等の観点から、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進を図り、多様で柔軟な働き方を実現することが重要な課題となっています。			期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様かつ柔軟な働き方が実現することで、職員の意欲が増進されるとともに、能力が一層発揮され、生産性の向上等が見込まれます。
				指標	①時間外勤務時間 ②年次有給休暇取得日数 (職員一人当たり年間平均取得)

計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	① 31,000時間 ② 9.0日	① 30,000時間 ② 9.5日	① 29,000時間 ② 10.0日	① 28,000時間 ② 10.5日	① 27,000時間 ② 11.0日
	実績	① 25,888時間 ② 8.5日	① 26,185時間 ② 9.1日	① 32,319時間 ② 8.9日	① 25,971時間 ② 10.0日	① 29,768時間 ② 10.5日
	令和6年度の具体的な計画	◆「時差出勤制度」や「在宅型テレワーク制度」が定着してきている。多様で柔軟な働き方を実現するため、各課等の実状に合わせた改善を検討する。 ◆時間外勤務の削減に向けて、アウトソーシング事業をすすめる。また、「DXの推進」に係る取組と連携することによる時間外勤務の縮減を図る。 ◆掲示板で有給休暇の取得促進を周知し、夏季休暇を含めて計画的な取得に向けた取組を進める。				

実績(D)	令和6年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆45時間を超える時間外勤務が生じた場合に、所属長から原因と改善点を記載した報告書の提出を行う等、勤務時間の把握を行った。 【指標②に関する取組】 ◆掲示板に有給休暇を計画的に取得するよう周知を行った。 ◆毎月、所属長に各課等の有給休暇取得状況の一覧表を作成してもらい、計画的な有給休暇の取得促進を呼びかけた。 【その他】 ◆ワークライフバランスの推進に向けて、時差出勤制度及びテレワーク制度の周知に努めた。
	行革効果額	(特殊要因を除いた時間外勤務時間の推移) 令和元年度：25,289時間→令和6年度：22,048時間…3,241時間削減 (令和6年度時間外手当の一時金当たりの支給額) 令和6年度時間外手当支給額66,472千円÷22,048時間÷3,014円 (令和元年度→令和6年度時間外手当額削減効果) 3,241時間×3,014円=9,768千円

改善(A)	今後の取組内容について	◆令和7年度中に魚津市職員在宅型テレワーク実施要領を改正し、テレワーク理由を限定しない、1か月単位での申請を可能とするなど、より利用しやすいようにする。 ◆「有給休暇取得強化月間」等を設けて、夏季休暇、家族看護休暇等を含めて計画的な取得に向けた取組を進める。 ◆時間外勤務の削減に向けて、アウトソーシング事業をすすめる。また、「DXの推進」に係る取組と連携することによる時間外勤務の縮減を図る。
-------	-------------	---

評価(C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆時間外勤務時間は、コロナ禍、選挙、気象警報対応等の特殊要因の影響が大きい。令和6年度は目標値を約2,800時間上回ったが、特殊要因の前年比増加分が約2,900時間であったことから、概ね目標どおりであったといえる。 ◆有給休暇の年間取得日数について、令和6年度の目標11日に対して10.5日であったが、家族看護休暇を拡充するなどして他の特別休暇の取得日数が増えており、休暇を取りやすくなっていると考えられる。 (次期計画期間においては、有給休暇のほか、夏季休暇(5日)、家族看護休暇(5日または10日)等を含めて、年15日から17日の取得を目標値としたい。 【課題等】 ◆行政需要の増加等により年々業務負担が増加している。時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得により、職員のワークライフバランスを実現したい。
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	定員管理計画の確実な実行					集中プランNo.	5	
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的な取組内容	◆令和2年に策定した「第6次定員管理計画」に基づき、民間委託の推進、会計年度任用職員の活用、業務量の縮減などに取り組み、年度計画の着実な推進を図ります。			
取組項目	業務効率化と生産性の向上				期待される効果	指標	①職員数	
現状・課題	◆第5次定員管理計画において、平成27年度から令和元年度までの期間中の減員目標13人のところ、11人の減員となりました。今後の課題として、行政ニーズを的確に把握し、人材の効率的かつ効果的な配置を行いながら、さらに適正な定員管理を進めていく必要があります。			◆適正に定員管理を行うことで、様々な行政ニーズに的確に対応しながら、効率的で効果的な行財政運営に寄与します。				
計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績(D)	
	目標値	① 333人	① 331人	① 327人	① 321人	① 322人		
	実績	① 332人	① 331人	① 326人	① 322人	① 320人		
令和6年度の具体的な計画	◆第7次定員管理計画(R7-R11)を策定する。 ◆男性職員の育休取得者の増加、病休者の増加、業務が多岐に渡っていること等により、職員の業務負担が大きくなっている。業務のDX化のほか、アウトソーシングや会計年度任用職員の活用方法等を検討しながら、第7次定員管理計画の策定をすすめる。					◆第7次定員管理計画(R7-R11)を策定した。 ◆多様化複雑化する行政需要への対応や職員のワークライフバランス推進のため、職員の増員が必要である中、DXの推進や定年引上げ制度による高齢期職員の能力活用を進めながら、必要最小限の増員を行うこととした。		
行革効果額	(職員数実績の推移)令和元年度341名→令和6年度:320名…21名減 (令和6年度職員給の決算額)…1,893,859千円 (令和6年度平均職員給)1,893,859千円÷320名≒5,918千円 (令和元年度→令和6年度職員給削減効果) 21名×5,918千円=124,278千円							
改善(A)	今後の取組内容について	◆第7次定員管理計画(R7-R11)により職員採用をすすめる。 ◆行政需要の増加、男性職員の育休取得者の増加、病休者の増加等により、職員の業務負担が大きくなっている。業務のDX化のほか、定年引上げ制度による高齢職員の能力活用、会計年度任用職員の活用、業務のアウトソーシング等をすすめるながら、必要な職員数の確保に努めたい。					評価(C)	
	検証・課題等	【課題等】 ◆定員管理計画の見直しにより令和6年度の定員を変更(320名→322名)したものの、内定辞退が複数発生するなどして思うように採用ができず、定員の確保に至らなかった。(結果320名)また、臨時的な事業量の増大や病休等があり、職員の配置に苦慮した。 ◆土木技師、建築技師の社会人枠採用や通年募集を行っているが、一般行政職においても同様に実施を検討したい。					進捗状況	
						B 概ね順調		

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	財政健全化計画の推進			集中プランNo.	6	
重点項目	健全な財政基盤の確立	担当課	財政課・税務課・全庁	具体的な取組内容	◆市税収納率の向上をはじめとした歳入増、事務事業の見直しや投資的経費抑制等の歳出削減の対策を通じ、基金繰入に頼らない持続可能な行政運営の確立を目指します。また、災害等による臨時的支出に備え、決算剰余金等を活用し、財政調整基金の積立を行います。	
取組項目	基金繰入に頼らない財政運営 災害等に備えた基金残高の確保					
現状・課題	◆市税収入をはじめとする一般財源収入額は、人口減少等の要因から今後大幅に増加することは想定できず、平成30年度98.9%の市税収納率を県平均水準まで引上げ、安定した税収入を確保することが課題です。また、本市の平成30年度決算に係る経常収支比率は91.1%で、県内10市の中で最も高く、財政構造が硬化化しており、経常的な経費の支出について見直しを進める必要があります。同時に、将来における不測の事態（災害など）に対応するために、平成30年度末で2.6億円の財政調整基金の残高を一定以上確保することも大変重要な課題です。			期待される効果	◆財政健全化計画に掲げる具体的な対策を実施することにより、持続可能な行政運営を確立するとともに、災害等に備えた基金残高を確保し、将来にわたって市民に必要なサービスを提供します。	指標 ①現年分収納率 ②経常収支比率 ③財政調整基金残高 ④公共施設整備基金残高（令和5年度～）

計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績（D）	令和6年度の取組内容	【指標①】 現年度課税分の未納者を優先し、電話や文書による催告を行い、新たに発生する翌年度への繰越滞納額の抑制に努めた。 【指標②】 前年度比0.1ポイント上昇し、91.0%となった。 （R5 90.91%、R6 90.96% ほぼ横ばいとなっている。） 【指標③】 令和5年度の決算剰余金を活用し、令和7年度以降の緊急的な財政需要に備え、財政調整基金へ1.5億円を積み立てた一方で2.0億円を取り崩したことから、基金残高は0.5億円減の12.1億円となった。 【指標④】 令和5年度の決算剰余金を活用し、今後の新庁舎・コミュニティセンター等の施設整備に備え、公共施設整備基金へ4.6億円を積み立てた一方で1.4億円を取り崩したことから、基金残高は3.2億円増の20.8億円となった。
	目標値	① 99.1% ② 90%以下 ③ 6.0億円 ④ -	① 99.2% ② 90%以下 ③ 7.0億円 ④ -	① 99.2% ② 90%以下 ③ 8.0億円 ④ -	① 99.2% ② 90%以下 ③ 9.0億円 ④ 14.0億円	① 99.3% ② 90%以下 ③ 10.0億円 ④ 16.0億円			
実績	① 98.6% ② 89.6% ③ 6.6億円 ④ 4.7億円	① 99.3% ② 82.8% ③ 8.6億円 ④ 6.7億円	① 99.1% ② 89.3% ③ 10.6億円 ④ 12.9億円	① 99.0% ② 90.9% ③ 12.6億円 ④ 17.6億円	① 99.2% ② 91.0% ③ 12.1億円 ④ 20.8億円				
令和6年度の具体的な計画	◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図るとともに、市税等の口座振替に係るWeb登録の利用を促進させるとともにスマホ納付、コンビニ納付など多様な納付方法の周知に努め納税の確保を図る。 ◆経常収支比率90%以下を目指して、市税など経常的収入の確保や事業の適正な執行による支出の抑制に努める。 ◆財政健全化計画の目標を達成したものの、引き続き行政改革に取り組むことにより、災害時に対応できるよう財政調整基金の適正な残高を確保するとともに、令和8年度末までに公共施設整備基金の残高を20億円以上とするため、3億円以上を積み立てる。								

改善（A）	今後の取組内容について	【指標①】 現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図るとともに、スマホ納付、コンビニ納付など多様な納付方法の周知に努める。 企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングなどの新たな手法に取り組む。 【指標②】 予算要求上限額の設定やスクラップ・アンド・ビルドの徹底により、歳出の増加を抑制する。 今後計画している大型事業が集中しないよう、事業費、実施時期・期間などを検討し、財政負担の平準化に努める。 【指標③】 財政調整基金は、税収の落ち込みや災害などに備え、残高10億円以上を維持する。 【指標④】 公共施設整備基金は、今後予定されている新庁舎やコミュニティセンター等の整備に対応できるよう、中期財政計画に基づき、決算剰余金等を活用して年3億円以上を積み立て、令和8年度末の残高20億円以上を確保する。	評価（C）	検証・課題等 【指標①】 市税の現年分の収納率は、この5年間で0.6ポイント増となったが、令和6年度の目標値である99.3%には到達できなかった。長引く物価高騰や令和6年度能登半島地震による景気低迷が影響しているものの、令和5年度の県平均99.2%とは同率になった。引き続き、納税義務者が利用しやすい納付環境を整備しつつ、必要に応じて適切な滞納整理を実施していきたい。 【指標②】 国税増収に伴う地方交付税の増加により経常的な収入が増加した一方で、エネルギー価格や物価高騰、労務単価の上昇等による人件費や物件費の増加が経常収支比率を押し上げる要因となった。 【指標③④】 コロナ禍における歳出減や国の交付金の活用により決算剰余金が増加したため、計画を上回るペースで基金積立を行い、目標を前倒して達成した。 しかし、財政調整基金については、令和6年度以降2年連続で当初予算で繰入金を計上しており、基金繰入に頼らない財政運営の面で課題が残っている。公共施設整備基金については、今後の施設整備において建設コストの上昇が懸念されるため、基金への更なる積立を検討する必要がある。
		進捗状況		

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	公共施設再編方針の実現			集中プランNo.	7		
重点項目	公共施設マネジメントの推進	担当課	総務課・財政課・施設所管課	具体的な取組内容	◆人口減少・少子高齢化社会に対応した施設規模等の適正化を図るため、魚津市公共施設再編方針の見直しを行い、見直し後の計画に従って公共施設の廃止・集約・更新等を適切に行うとともに、再編に伴って生じた跡地の活用を行います。		
取組項目	公共施設の総量抑制 公有財産の有効活用・適正管理						
現状・課題	◆平成26年7月に策定し、その後、令和元年度に改訂した魚津市公共施設再編方針に基づき取組を進めているところですが、社会情勢の変化等に対応し、必要に応じて計画の見直しを行いながら、着実に取組を進める必要があります。 また、再編の取組によって生じた施設跡地について、活用方法の検討を速やかに進める必要があります。			期待される効果	◆再編によって施設の管理運営に要する経費が削減されるほか、跡地の譲渡又は賃借を行うことにより、財源確保につながります。	指標	①廃止・集約・更新等を行った施設数 ②未利用地の売却・貸付け金額

計画(P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	実績(D)	令和6年度の取組内容	【指標①に関する取組】 ◆令和6年5月をもって、つくし学園を廃止した。 ◆令和6年9月をもって、松倉保育園を廃止した。 ◆令和7年3月をもって、本江・上村木・住吉（第1・第2）市営住宅、住吉団地集会場、片貝保育園、大町幼稚園を廃止した。 【指標②に関する取組】 ◆引き続き西布施保育園跡地、片貝公民館跡地等の売却募集を行ったが、購入希望は無かった。 【その他】 ◆廃止施設の解体（旧大町小学校校舎、旧松倉小学校プール、旧こぼと児童センター、つくし学園、上村木・住吉市営住宅、住吉団地集会場） ◆集約化施設の解体（よつば小プール） 上記の解体による削減面積 5,438.46㎡	
	目標値	① 2施設 ② 10,000千円	① 3施設 ② 10,000千円	① 1施設 ② 10,000千円	① 1施設 ② 10,000千円	① 9施設 ② 10,000千円				令和6年度 の取組 内容
	実績	① 2施設 ② 118,000千円	① 3施設 ② 1,066千円	① 1施設 ② 15,000千円	① 1施設 ② 350千円	① 9施設 ② 0千円				
令和6年度の具体的な計画	◆つくし学園、本江・上村木・住吉（第1・第2）市営住宅、住吉団地集会場を廃止する。 ◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保を図る。 ◆廃止施設の跡地について、地域・関係機関等と連携し、有効な利活用を計画的に進める。									

改善(A)	今後の取組内容について	◆再編方針に基づき、引き続き施設の廃止・集約・更新整備に取り組む。 ◆再編により廃止した施設については、有効な利活用を検討すると共に、有効な利活用が見込めない施設については、速やかに除却し、跡地の売却・貸付け等を行う。 ◆再編方針で当面維持することとしている施設については、施設の長寿命化計画を随時見直しながら、計画的な修繕、改修等に取り組む。	評価(C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆廃止施設数について 計画していた施設に加え、松倉保育園、片貝保育園、大町幼稚園が園児数の減少により閉園となったため、目標を上回った。 しかし、当初計画していた弓道場、吉田グラウンド、農村集落センター、農山村文化交流館については、隣接する施設の廃止時期や国の補助金による処分制限もあり、途中で計画を変更し令和7年度以降の取組とした。 ◆未利用地の売却・貸付額について 西布施保育園跡地、片貝公民館跡地の購入希望が無かったため、単年度の目標値を達成出来なかった。 しかし、計画期間の総額では、令和2年度に売却した吉島市営住宅跡地の売却収入が大きく、目標を上回る金額となった。 【課題等】 ◆廃止施設について、解体、利活用、売却等の速やかな実施
	進捗状況	B 概ね順調			